



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松永 光正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 西尾 圭司

TEL 03-3453-5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	144,159	△21.1	1,008	△53.4	802	△64.5	516	△64.3
23年3月期	182,670	2.4	2,163	△1.2	2,256	3.4	1,447	8.0

(注) 包括利益 24年3月期 492百万円 (△22.7%) 23年3月期 637百万円 (△47.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.10	—	0.9	0.9	0.7
23年3月期	47.81	—	2.4	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,882	58,716	73.5	2,005.34
23年3月期	92,422	59,596	64.5	1,968.14

(参考) 自己資本 24年3月期 58,716百万円 23年3月期 59,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,771	△826	△5,550	15,235
23年3月期	△12,962	63	4,461	6,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	605	41.8	1.0
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	595	117.0	1.0
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		53.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	1.4	400	△34.3	500	△21.3	350	△12.9	11.95
通期	180,000	24.9	1,450	43.7	1,600	99.5	1,100	113.1	37.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	30,281,373 株	23年3月期	30,281,373 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,001,371 株	23年3月期	965 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,185,996 株	23年3月期	30,280,548 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	96,972	△22.7	△257	—	529	△61.2	408	△49.2
23年3月期	125,516	△2.8	545	△29.6	1,363	△19.0	802	△30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.52	—
23年3月期	26.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	69,685	76.9	53,574	76.9	76.9	1,829.72		
23年3月期	75,930	71.8	54,501	71.8	71.8	1,799.90		

(参考) 自己資本 24年3月期 53,574百万円 23年3月期 54,501百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2～4ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

当社は、平成24年5月24日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、長引く欧州の財政問題を背景に、米国の景気回復は力強さを欠き、アジア諸国でも景気拡大・回復が減速するなど、厳しい情勢となりました。また、我が国経済につきましても、年度終盤に円高傾向が若干緩み、株価も回復に向かったものの、年度全体では厳しい状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、厳しい世界経済による消費低迷や国内における地上デジタル放送への移行完了により、テレビやブルーレイディスクレコーダ等の販売が低迷しました。また、東日本大震災やタイの洪水被害がサプライチェーンの混乱を招き、企業の生産活動に大きな影響を与えました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、事業環境の変化や東日本大震災、タイ洪水被害の影響、また主要仕入先の統合に伴い人員増強を含めた投資を行ったことなどにより、当期の連結業績は、売上高は1,441億59百万円（前期比21.1%減）、営業利益は10億8百万円（前期比53.4%減）、経常利益は8億2百万円（前期比64.5%減）、当期純利益は5億16百万円（前期比64.3%減）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、0.9%となりました。

セグメント業績概況

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は主要仕入先の統合に伴い獲得した新規商流が増加したものの、家庭用ゲーム機並びにデジタル家電向けシステムLSIや携帯電話向けチップセット、ハードディスク駆動装置向けICなどが減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましても、家庭用ゲーム機向けをはじめ総じて減少し、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,331億31百万円（前期比22.1%減）、セグメント損益は3億98百万円（前期比78.9%減）となりました。

なお、受注高は1,267億78百万円、受注残高は303億5百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスともに、売上高が前期に比べ減少いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は110億28百万円（前期比6.6%減）、セグメント損益は、保守やサポートなどのノンハード分野の売上総利益率が向上し、加えて販売費及び一般管理費の削減に努めたことから、9億26百万円（前期比29.0%増）となりました。

なお、受注高は109億92百万円、受注残高は43億58百万円となりました。

次期の見通し

世界経済の下振れ懸念は依然払拭されず、また当社グループの顧客並びに仕入先が急速に変革を進めるなど、当社グループの事業環境は先行き不透明感を増しております。

そのため、次期の業績につきましては引き続き厳しい状況が続くものと考えておりますが、上半期の後半から新規セットの立ち上がりを見込んでいることなどから、以下の通りと予想しております。

(連結業績見通し)

売上高	1,800.0億円（前期比 24.9%増）
営業利益	14.5億円（前期比 43.7%増）
経常利益	16.0億円（前期比 99.5%増）
当期純利益	11.0億円（前期比113.1%増）

(換算レートの前提)

1米ドル=80円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて125億39百万円減少し、798億82百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加84億10百万円、売上債権の減少161億79百万円、商品の減少46億66百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の減少74億41百万円、借入金の減少43億18百万円等により116億59百万円減少し、211億66百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少89百万円、自己株式の増加7億67百万円、その他有価証券評価差額金の増加7百万円、為替換算調整勘定の減少60百万円等により8億79百万円減少し、587億16百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて84億10百万円増加し、152億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等による収入が仕入債務の減少等による支出を上回り、147億71百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が129億62百万円の支出であったことから、277億34百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により8億26百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が63百万円の収入であったことから、8億90百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出等により55億50百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が44億61百万円の収入であったことから、100億12百万円の支出増となりました。

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて70億円程の増加が予想され、概ね870億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権の増加等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は35億円程度となる見込みです。

次期の連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出を見込んでおり、当連結会計年度末に比べて50億円程の減少が予想され、次期連結会計年度末の残高は概ね100億円程度となる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	61.4	72.1	68.6	64.5	73.5
時価ベースの自己資本比率（％）	33.5	23.1	27.6	23.0	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.3	0.4	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	100.9	156.5	172.8	-	546.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用・信念・信実」という社是のもと、「信頼とソリューションで存在価値を発揮する三信電気」という基本方針を掲げております。仕入先各社が得意分野への開発・生産リソースの集中を進める今日、仕入先にとっては販売機能の強化の必要性が高まっており、また顧客にとっては取引先を集約し、商品調達を効率化することが重要な課題となっております。当社グループとしては、顧客や仕入先が抱えている問題に対し、「グローバル対応」「品揃え」「コーディネート」「技術力」の4つを柱に最適なソリューションを提供することで、顧客からも仕入先からも信頼され、選ばれるエレクトロニクス商社を目指し、当社グループの存在価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置付け、50%以上の自己資本比率を確保しながら収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デバイス事業におきましては、グローバル競争の激化や相次ぐ自然災害を背景に、半導体・電子部品メーカーといった当社グループの仕入先だけでなく、テレビやPC等のセットメーカーなど当社グループの顧客にも急速かつ大規模な変革の動きが見られております。このようななか、顧客のニーズの変化や仕入先の戦略を見極めながら従来の販売体制を見直し、収益規模の拡大並びに収益性の改善に向けた取り組みを強化してまいります。

ソリューション事業におきましては、この数年企業のネットワークの保守・サポートといったストック・ビジネスの着実な拡大が奏功し、収益性は大きく改善してきました。今後もクラウドコンピューティングの進展やモバイル端末の急速な普及などにより、ストック・ビジネスの領域は広がるものと見込まれます。当社グループとしてはストック・ビジネスをさらに拡大させ、強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を実践するために、当社では以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

事業力の強化

イ．拡販製品・分野の再構築（デバイス事業）

仕入先が収益確保に向けた戦略製品の見直しを強力に推し進めるなか、当社グループとしては仕入先の戦略との整合を図りながら販売体制を見直し、効果的な拡販活動に努めてまいります。また、顧客ニーズがあるものについては新たな仕入先を確保するなど、拡販製品のラインアップの拡充に取り組んでまいります。

一方、顧客においても合併化や提携を含む事業ポートフォリオの再編が顕著になるなか、当社グループとしても既存の拡販分野だけでは収益規模が縮小しかねない状況となっております。顧客の戦略の変化を見極めながら、収益規模の維持・拡大に向け注力すべき拡販分野を明確化し、必要な販売体制の整備を進めてまいります。また、新規商流獲得による顧客の開拓にも努め、ターゲットの裾野を拡げてまいります。

ロ．海外ビジネスの展開力の強化（デバイス事業）

国内メーカーにおける海外への生産移管はますます加速しており、また移管先も地理的な広がりを見せております。当社グループといたしましては、人的リソースの適正配置やロジスティクスの整備に努め、生産移管への対応強化に取り組んでまいります。

また、海外EMS/ODM（電子機器の受託製造サービス/相手先ブランドによる設計製造）企業に対する拡販強化を図るべく、現地におけるエンジニアスキルの上にも努めてまいります。

ハ．ストック・ビジネスの拡大（ソリューション事業）

保守・サポートなどのストック・ビジネスの拡大を既存顧客の深耕と新規顧客の開拓の二つのアプローチで進めてまいります。ソリューション事業では、ネットワーク、セキュリティ、ビジネスアプリケーション、映像コンテンツ編集システムなど、得意とする領域が幅広く存在しますが、まだまだ領域ごとに顧客が異なっている状況です。当社グループとしては、これらの領域間の融合を進めることで、今まで一定の領域にしか納入できていなかった顧客の深耕を図り、ストック・ビジネスの拡大に繋げてまいります。

また、これと並行してパートナー企業との協業を進め、新規顧客の開拓に注力し、ストック・ビジネスの持続的な拡大に努めてまいります。

経営基盤の整備

イ．人材の強化

当社グループにとっての最大の経営資源は「人」です。特に、目まぐるしく変化する事業環境のなか、新たな事業戦略を立案し推進する力が必要です。中堅・若手社員だけでなく、次代の経営を担う階層向けの教育も充実させ、グループ全体の環境変化への対応力の向上を目指してまいります。

また、スキル保有者の採用や継続した新卒採用にも併行して取り組み、事業力の強化に努めてまいります。

ロ．インフラの整備

海外への生産移管が進むなか、当期には国内の物流拠点の統合を進めるなど、ロジスティクス体制の最適化に努めました。今後も顧客や仕入先のビジネス変化によりロジスティクス体制の見直しを機動的に進め、複雑なサプライチェーンの管理強化と物流コストの圧縮に努めてまいります。

また、情報システムの拡充を継続し、商談管理や情報共有といった拡販活動の効率化やリスク・ミニマムの徹底に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824	15,235
受取手形及び売掛金	54,856	38,676
商品	20,996	16,329
半成工事	14	3
未収入金	367	202
繰延税金資産	518	469
その他	2,279	1,852
貸倒引当金	26	24
流動資産合計	85,830	72,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,501	6,471
減価償却累計額	4,365	4,417
建物及び構築物(純額)	2,136	2,053
土地	2,140	2,140
リース資産	157	120
減価償却累計額	78	56
リース資産(純額)	78	64
その他	675	640
減価償却累計額	614	587
その他(純額)	61	53
有形固定資産合計	4,417	4,313
無形固定資産		
投資その他の資産	292	215
投資有価証券	1,286	2,103
前払年金費用	84	34
その他	553	654
貸倒引当金	41	182
投資その他の資産合計	1,882	2,609
固定資産合計	6,592	7,138
資産合計	92,422	79,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,218	15,777
短期借入金	7,788	3,470
リース債務	29	18
未払法人税等	135	148
賞与引当金	608	554
役員賞与引当金	30	24
その他	792	955
流動負債合計	32,601	20,948
固定負債		
リース債務	49	45
繰延税金負債	2	1
その他	173	171
固定負債合計	224	218
負債合計	32,826	21,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,215	32,125
自己株式	0	767
株主資本合計	62,355	61,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	105
繰延ヘッジ損益	22	6
為替換算調整勘定	2,835	2,895
その他の包括利益累計額合計	2,759	2,783
純資産合計	59,596	58,716
負債純資産合計	92,422	79,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	182,670	144,159
売上原価	171,103	133,717
売上総利益	11,567	10,442
販売費及び一般管理費	9,403	9,433
営業利益	2,163	1,008
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	122	60
仕入割引	5	2
その他	89	65
営業外収益合計	234	146
営業外費用		
支払利息	31	27
売上割引	28	9
為替差損	49	304
その他	31	12
営業外費用合計	141	352
経常利益	2,256	802
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	18	0
貸倒引当金戻入額	0	-
のれん譲渡益	3	-
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	57	-
投資有価証券評価損	61	-
関係会社清算損	46	-
会員権評価損	-	8
減損損失	230	-
災害による損失	9	-
特別損失合計	406	15
税金等調整前当期純利益	1,874	788
法人税、住民税及び事業税	403	278
法人税等調整額	23	5
法人税等合計	426	272
少数株主損益調整前当期純利益	1,447	516
当期純利益	1,447	516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,447	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	7
繰延ヘッジ損益	62	29
為替換算調整勘定	768	60
その他の包括利益合計	810	23
包括利益	637	492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637	492
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
当期首残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
当期首残高	31,373	32,215
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	1,447	516
当期変動額合計	842	89
当期末残高	32,215	32,125
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	766
当期変動額合計	0	766
当期末残高	0	767
株主資本合計		
当期首残高	61,514	62,355
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	1,447	516
自己株式の取得	0	766
当期変動額合計	841	856
当期末残高	62,355	61,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	7
当期変動額合計	105	7
当期末残高	98	105
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	29
当期変動額合計	62	29
当期末残高	22	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,067	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	60
当期変動額合計	768	60
当期末残高	2,835	2,895
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,949	2,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	23
当期変動額合計	810	23
当期末残高	2,759	2,783
純資産合計		
当期首残高	59,564	59,596
当期変動額		
剰余金の配当	605	605
当期純利益	1,447	516
自己株式の取得	0	766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	23
当期変動額合計	31	879
当期末残高	59,596	58,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874	788
減価償却費	313	279
減損損失	230	-
のれん償却額	30	25
前払年金費用の増減額(は増加)	34	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	134
受取利息及び受取配当金	140	77
支払利息	31	27
固定資産売却損益(は益)	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	38	0
投資有価証券評価損益(は益)	61	-
関係会社清算損益(は益)	46	-
売上債権の増減額(は増加)	12,125	15,734
たな卸資産の増減額(は増加)	4,784	4,429
仕入債務の増減額(は減少)	1,671	7,181
未収消費税等の増減額(は増加)	220	171
未払消費税等の増減額(は減少)	0	0
その他	12	526
小計	12,507	14,907
利息及び配当金の受取額	140	36
利息の支払額	31	27
法人税等の支払額	563	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,962	14,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	25
有形固定資産の売却による収入	3	1
ソフトウェアの取得による支出	11	11
投資有価証券の取得による支出	82	804
投資有価証券の売却による収入	122	0
関係会社の整理による収入	88	-
その他	25	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,845	27,506
短期借入金の返済による支出	8,243	31,653
長期借入金の返済による支出	1,500	-
リース債務の返済による支出	36	30
自己株式の純増減額(は増加)	0	766
配当金の支払額	603	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,461	5,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,667	8,410
現金及び現金同等物の期首残高	15,491	6,824
現金及び現金同等物の期末残高	6,824	15,235

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,862	11,807	182,670	-	182,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	170,862	11,807	182,670	-	182,670
セグメント利益	1,887	718	2,605	348	2,256
セグメント資産	77,310	4,624	81,934	10,487	92,422
その他の項目					
減価償却費(注) 4	76	16	93	220	313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	2	33	45	79

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,131	11,028	144,159	-	144,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	133,131	11,028	144,159	-	144,159
セグメント利益	398	926	1,325	522	802
セグメント資産	57,646	4,658	62,304	17,578	79,882
その他の項目					
減価償却費(注) 4	67	15	82	196	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	6	87	33	121

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
89,345	89,058	2,860	1,406	182,670

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	27,656	主にデバイス事業
シャープ株式会社	25,196	主にデバイス事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
62,970	78,424	2,050	713	144,159

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	230	-	-	230

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	30	-	-	30
当期末残高	27	-	-	27

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	25	-	-	25
当期末残高	52	-	-	52

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額（円）	1,968.14	2,005.34
1株当たり当期純利益（円）	47.81	17.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
当期純利益（百万円）	1,447	516
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,447	516
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,280	30,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成24年6月22日付予定）

・新任監査役候補

三浦 伸一 （現 管理本部物流センター長）

・退任予定取締役

加藤 喜代美 （現 常務取締役第二電子デバイス事業本部長）

加藤喜代美は取締役退任の時をもって当社常務執行役員第二電子デバイス事業本部長に就任する予定です。

・退任予定監査役

鈴木 仁 （現 常勤監査役）

・昇任予定取締役

常務取締役第一電子デバイス事業本部長 赤羽根 仁 （現 取締役第一電子デバイス事業本部長）